

# 第7章 第1期ジョコ・ウィドド政権の政治 ラーム保守派の台頭と民主主義の後退

## イス

著者	川村 晃一
権利	Koichi Kawamura 2020
雑誌名	2019年インドネシアの選挙 深まる社会の分断と ジョコウィの再選
ページ	145-169
発行年	2020
章番号	第7章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00051881">http://doi.org/10.20561/00051881</a>



## 第2部

# ジョコ・ウィドド第1期政権から 第2期政権へ



# 第1期ジョコ・ウィドド政権の政治

——イスラーム保守派の台頭と民主主義の後退——

川村 晃一

## はじめに

2014年10月に行われたジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）の大統領就任式は祝祭気分に含まれていた。その3カ月前に行われた大統領選では、強い指導者の復活と排外的ナショナリズムを掲げたプラボウォ・スビアントとの激しい選挙戦が展開されたが、市民運動に支えられ「国民の目線に立った政治」を訴えたジョコウィが当選を果たした。インドネシアで初めて庶民出身の政治家が大統領に就任したことは、この国における20年間の民主主義が確固とした地歩を築き、成熟した民主主義に向けてさらに一步前進したと評価された（本名 2015；川村 2015）。この年の5月には、タイで軍事クーデタが発生して民政が崩壊していただけに、ジョコウィの当選は東南アジアにおける民主化逆行の流れを押しとどめるものだと、国際的にも評価された。

国内外から祝福を受けたジョコウィ政権の船出だったが、発足当初は議会や与党との対立に悩まされた。そのため、政権発足から2年ほどの間は政局も不安定で、国民の支持率も政権発足直後の70%前後から50%前後までに低下した。しかし、内閣改造を通じた与党との関係修復や、野党の政権への取り込みを通じて政権基盤が安定した2016年以降は支持率も回復し、政権終盤には70%台と高い支持率を維持するようになった。大統領選は大方の予想よりも僅差となったとはいえ、現職の強みを活かした順当な再選だった。

しかし、2019年10月20日に行われた2期目の大統領就任式は、5年前の祝祭

的な雰囲気はまったくなく、警察がデモを厳しく取り締まるなかで行われた。選挙は平穏に行われたが、選挙結果をめぐって暴動が発生したり、9月には全国で学生による大規模なデモが行われたりするなど、第2期政権発足に向けてジョコウィ再選を祝福するムードは盛り上がりなかった。国際的にも、インドネシアの民主主義が後退している (Power 2018 ; Warburton and Aspinall 2019), 非自由主義的な傾向が強まっている (Aspinall and Mietzner 2019 ; Mietzner 2018) といった評価が学術研究を中心に増えている。

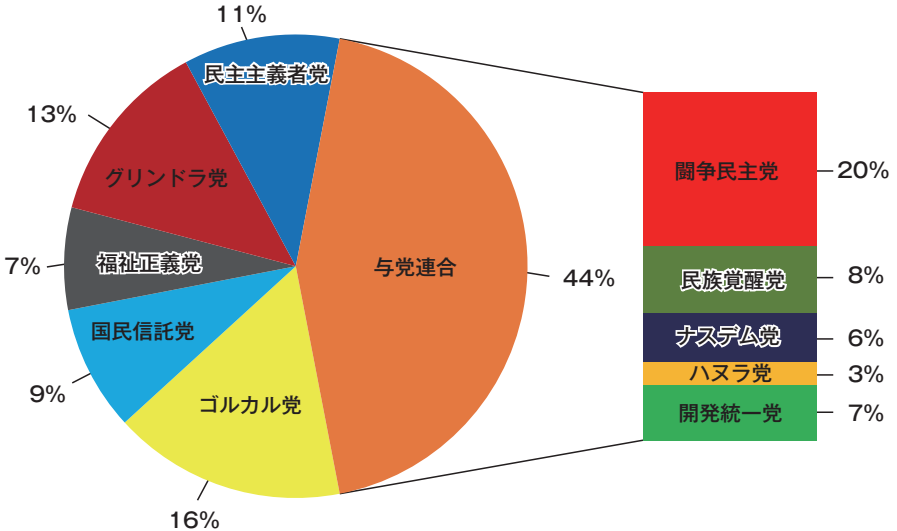
第1期ジョコウィ政権の5年間に一体何が起きたのだろうか。政権の安定はどのように達成されたのだろうか。その政権の安定がなぜ民主主義の安定ではなく、民主主義の後退という評価につながっているのだろうか。本章では、第1期ジョコウィ政権期の国内政治を振り返りながら、インドネシアの民主主義に何が起きつつあるのかを議論する。

## 1 分割政府と大統領制化した政党による制約

### 1-1. 分割政府による制約

国民の高い期待を背負って政権を発足させたジョコウィ大統領だが、その政治的基盤は脆弱だった。2014年大統領選でジョコウィを擁立したのは5政党だったが、そのうち議会選で議席を獲得できたのは4政党で、国会における議席占有率は37%にとどまっていた。政権発足直前に野党陣営から開発統一党 (PPP) が政権に加わったが、それでも与党の議席率は44%にしか達せず、ジョコウィ政権は少数与党政権として発足せざるをえなかった (図7-1)。大統領を支える与党と議会の多数派が異なる「分割政府」の状態が、政権発足直後のジョコウィを苦しめることになる。

図7-1 ジョコウィ政権発足時の国会議席配分



(出所)筆者作成。

議会で過半数を制している野党連合とジョコウィ政権との対立は、政権発足前から始まった。2014年7月7日、改選前の国会は、議会の権限を強めたうえで議会運営を過半数勢力が一手に握れるように議会法を改正した。その結果、同年10月に開会した改選後の国会では、正副議長ポストをすべて野党陣営が独占することに成功した。また、各委員会の正副委員長ポストについても、与党陣営が話し合いでの比例配分を主張して審議をボイコットするなか、野党陣営が単独で委員会を開催し、全委員会の役員ポストを独占してしまった。

これに与党側が強く反発したため、国会は開会直後から審議が完全に止まってしまった。最終的には、与野党の協議の結果、委員会の副委員長ポストを1人増員し、それを与党に配分することと、強化された議会の権限を改正前の状態に戻すことで妥協が成立し、2015年初からようやく国会審議は正常化した。

ただし、ジョコウィ政権に対して攻勢を強めた野党陣営も決して一枚岩ではなかった。野党最大会派のゴルカル党は、大統領選前からジョコウィ支持かプラボウォ支持かで内部が割れていたが、選挙後にはその対立が顕在化し、党が分裂状態に陥った。2019年の選挙までプラボウォ陣営にとどまることを主張するアブ

リザル・バクリ党首派が党大会を強行開催してバクリ党首の再選を決めると、ジョコウィ政権への参加を主張するアグン・ラクソノ副党首らを中心とするグループが独自に開催した党大会で新執行部を選出してバクリ派に対抗するという泥仕合が繰り広げられた。このような党内不統一が、その後のジョコウィによる野党切り崩しの中で利用されていくのである<sup>1)</sup>。

## 1-2. 大統領制化した政党による制約

国会との対立が落ち着いたかに見えた矢先、つぎに表面化したのはジョコウィ大統領と与党第1党でジョコウィの所属政党でもある闘争民主党 (PDIP) との対立であった。ジョコウィは闘争民主党の党員ではあるが、党の政治家としての経験は皆無であり、党の幹部だったこともない。ジョコウィは、党内に自らを支持してくれる政治基盤を何らもたないし、党をコントロールする術もっていない。党の実権は、党首であるメガワティ・スカルノプトゥリとその側近たちに握られている。一方、メガワティら闘争民主党幹部も、大統領選で戦えるだけの国民的人気を持つ政治家を党内に見つけ出すことができず、2014年の大統領選の直前になって仕方なく一党員でしかないジョコウィを擁立したという経緯がある (本名 2015, 102-105)。つまり、ジョコウィと党幹部の立場は必ずしも同じではなく、党幹部もジョコウィを完全にコントロールすることはできない。その意味で、大統領と与党の関係は、一体というよりも緊張関係にある。このような大統領と与党の関係は、党首が首相を兼ねることの多い議院内閣制とは異なり、立法府と執政府が分離している大統領制の下で発生しやすい。政党内にも立法部門と執政部門の対立が発生した状態を「大統領制化した政党」と呼ぶが (Samuels and Shugart 2010 ; 川村 2012), 2015年に発生した政治的混乱はこうした制度的特徴によって引き起こされたものである。

ジョコウィと闘争民主党の対立のきっかけは、新しい国家警察長官の人事だった。2015年1月にジョコウィは新しい国家警察長官にブディ・グナワンを指名

---

1) 政権発足前に野党から与党に寝返った開発統一党 (PPP) のなかでも、大統領選前からのジョコウィ支持派とプラボウォ支持派の対立が続いた。国民協議会役員選挙で同党がポストを失ったことがきっかけとなって同党は与党入りをしたものの、党内はジョコウィ支持のムハマッド・ロマフルムジ派とプラボウォ支持のスルヤダルマ・アリ派に分裂した。

した。ところが、そのわずか4日後、ジョコウィの人事案が国会の承認を得る前に、汚職撲滅委員会（KPK）がこの新長官を汚職容疑者に指定したのである。

実は、この新警察長官人事には、当初から不可解な点があった。このブディ・グナワンには、保有する個人資産と警察官としてのキャリアの間に大きな差があり、不正な蓄財に関与していたのではないかという疑惑が以前から報道されていた。それにもかかわらず、ジョコウィは身辺調査などをすることなく、何人かいた候補者のなかからブディ・グナワンを即決で選択したのである。

このジョコウィの人事の背景には、闘争民主党的党首メガワティ・スカルノプトウリの意向が強く働いていたとみられている（Tempo 2015）。ブディ・グナワンは、メガワティが2001年から2004年まで大統領だった時代に、大統領副官としてメガワティの周辺警護を担当していた。それ以来、ブディはメガワティの厚い信頼を得るだけでなく、他の政府高官や政治家らと広い人脈を築いた。メガワティに近いユスフ・カラをジョコウィの副大統領候補にするよう背後で動いていたのも、このブディ・グナワンだったと言われている。ジョコウィがプラボウォ・スピアントとの大接戦を僅差で制することができたのも、第3の票田であったスラウェシ島を地盤とするユスフ・カラ支持票がジョコウィに流れたからであった。その意味で、ブディ・グナワンはジョコウィ政権誕生の最大の功労者の1人だった。

実際、ブディ・グナワンは、内閣発足時に閣僚候補者として名前が挙がっていた。しかし、閣僚には選任されなかった。なぜなら、汚職に関与していた可能性がきわめて高いと汚職撲滅委員会から指摘されていたからである。それでもジョコウィが警察長官への指名を強行したのは、与党党首であるメガワティが強く推したからだった。

ところが、ブディが汚職容疑者に指名されてしまったため、やむなくジョコウィは、国家警察副長官のバドロディン・ハイティを長官代行に任命し、事態の沈静化を待つことにした。しかし、事態は収まるどころか、さらに悪化した。ブディ・グナワン側が汚職撲滅委員会に対する攻撃を始めたのである。ブディは、汚職撲滅委員会による容疑者指名が不当であるとして、裁判で争う姿勢を示した。警察も、汚職撲滅委員会の委員長と副委員長が過去に犯罪事件に関与していた疑惑があるとして彼らを逮捕して辞任に追い込んだ。



さらには闘争民主党内からも、ブディを任命しないジョコウィに対する反発が強まった。党内からはジョコウィ大統領を弾劾しようという動きまで出た (Jakarta Post 2015a)。これに対してジョコウィ周辺からは、自らの新党を立ち上げようという動きや (Tempo.co 2015a)、いまの与党連合と野党連合とをそっくり入れ替えて、連立を組み替えようという動きまで出た (Jakarta Post 2015b)。

結局、ジョコウィはブディの人事案を取り下げ、長官代行に任命していたバドロディンを長官に指名して国会の同意を得た。ただし、その後ブディは汚職事件の追及を逃れられただけでなく、警察副長官に任命され、名を捨てて実を取った形になった。闘争民主党も、大統領弾劾が容易でないことを認識する一方、メガワティが2015年4月の党大会の場で、ジョコウィを名指ししなかったものの、党員に対して「党の役人」としての責務を果たすように釘を刺した (Kompas.com 2015)。この警察長官人事をめぐる一連の混乱で明らかになったことは、ジョコウィ大統領とその所属政党である闘争民主党との関係構築の難しさであった。

## 2

## 統合政府の樹立と政治基盤の安定

### 2-1. 大統領のリーダーシップ確立の模索

分割政府と大統領制化した政党という2つの制度的制約に直面したジョコウィが自らのリーダーシップ確立に向けてとった第1の方策が、大統領府の強化であった。2015年2月、ジョコウィは大統領補佐官室を設置することを決めた。大統領首席補佐官には、元陸軍将校でソロ時代からジョコウィと近かったルフット・パンジャイタンが任命された。その下には5人の次席補佐官が置かれたが、彼らも、ジョコウィのソロ時代からの選挙参謀や学者など、連立与党とはまったく関係のない人物であった。大統領周辺だけは連立与党からの人事介入が避けられるため、そこに政党とは関係のない、自らが信頼できる人物を配したのである。

しかし、このような大統領府強化の動きに対しては、すぐに周辺から牽制する動きが出た。闘争民主党からは、アンディ・ウィジャヤント内閣官房長官、プラティクノ国家官房長官、ルフット大統領首席補佐官の3人が党と大統領の意思疎通を意図的に妨害していると批判する声があがった (Tempo co. 2015b)。カラ

副大統領周辺からは、大統領補佐官室は副大統領の権限を弱めるものだと警戒する声があがった。

闘争民主党との関係改善の必要性を痛感したジョコウィは、2015年8月に内閣改造を実施し、内閣官房長官をアンディからプラモノ・アヌンに交代させた。アンディは、ジョコウィの右腕として大統領直属のポストで政権運営を担当していたが、与党との対立の種ともなっていた。そこでジョコウィはアンディを更迭し、そこに闘争民主党の元幹事長であるプラモノを据えることで、大統領と闘争民主党との意志疎通を改善する意図を示したのである。プラモノは、政権発足直後に与党連合と野党連合が議会運営をめぐる正面から衝突した際に、与党側の交渉窓口として国会正常化に向けて奔走した人物でもある。プラモノには国会との関係改善の役割も期待されていたとみられる。

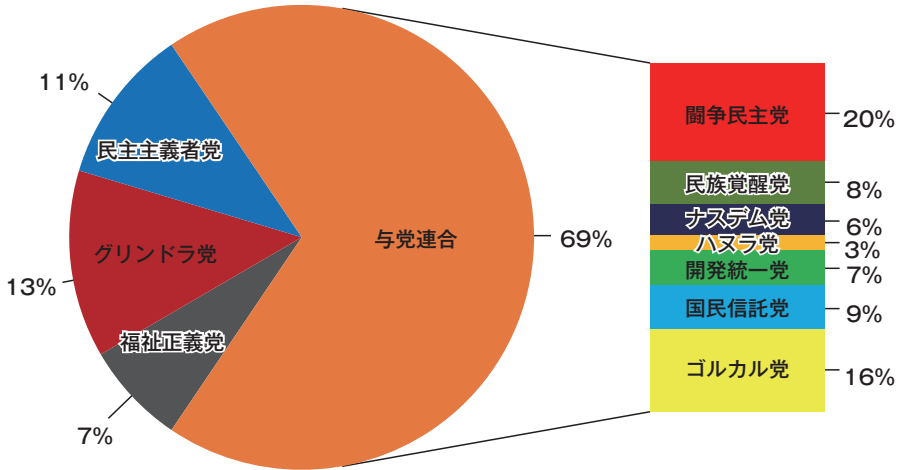
## 2-2. 野党の切り崩しによる統合政府の実現

大統領府を強化し、与党との関係を改善したとはいえ、政治基盤を確固としたものにして政策の実行力を上げるためには、少数与党政権という分割政府の状態を脱することが鍵となる。そこでジョコウィは、閣僚ポストを用意して野党に与党入りを促すとともに、党大会に介入して与党入りを支持するグループを支援するなど、野党の切り崩しに着手する。

その結果、まず2015年9月に国会第5党の国民信託党が与党入りを決定した。さらに2016年5月には、国会第2党のゴルカル党がジョコウィ政権を支持する姿勢を表明した。同党は、ジョコウィ政権発足直後には、国会の過半数をおさえていた野党連合を主導して、激しく政権攻撃を展開した。しかし、その後、政権との距離をめぐる党内が分裂し、内紛は法廷闘争にまで発展した。泥沼化した党内紛争の影響で野党間の協力関係は勢いを失い、ゴルカル党自身も2015年統一地方選で大敗を喫するなど、党勢の衰えが顕著になった。ジョコウィ政権側は、この機会を捉えてゴルカル党を与党に取り込む工作を展開した (Kompas 2016a)。党内対立を解消すべく新党首を選出するために開催された2016年5月の臨時党大会で、ルフットを通じてセトヤ・ノファントの新党首就任を強く後押ししたのである。

ジョコウィがセトヤを支持したのは、セトヤが政権に「借り」があったからだ

図7-2 第2次内閣改造時点での国会議席配分



(出所)筆者作成。

った。2015年11月、国会議長を務めていたセトヤが、パパアで金・銅鉱山を経営するアメリカ系鉱山会社フリーポートの事業契約延長をめぐる政府との交渉で、同社幹部と密かに接触し、同社株式の譲渡を含む便宜供与を依頼するなど、政府には何の断りもなく裏交渉を行っていたことが暴露された (Kompas 2015a)。責任の追及を受けたセトヤは、議長を辞任せざるをえなかった。そこでジョコウィは、政府としてこの問題をこれ以上深く追及しないことと引き換えに、ゴルカル党の政権支持をセトヤに約束させたのである。セトヤは、臨時党大会で党首に選出されるとすぐに、ゴルカル党の与党入りと2019年大統領選挙でのジョコウィ支持を表明した (Kompas 2016b)。

ジョコウィ大統領は、ゴルカル党の与党入りが確定したことを受けて2016年7月27日に第2次内閣改造を実施し、国民信託党とゴルカル党に対して閣僚ポストを1つずつ配分して、2政党を連立政権に迎え入れた。その結果、連立与党7政党の議席占有率は69%にまで上昇し、ジョコウィは安定的な政権基盤を築くことに成功したのである (図7-2)。

その後もゴルカル党を与党につなぎ止めようとするジョコウィの工作は続いた。2017年11月にゴルカル党の与党入りを主導したセトヤが汚職容疑で逮捕されると、ジョコウィはゴルカル党との関係を維持するため、第2次内閣改造で工業相

として入閣し、政権との関係も良好なアイルランガ・ハルトルトを次期党首候補として支持し、同年12月に実施された臨時党首選でセトヤの後任としてアイルランガを党首に選出させることに成功した (Katadata.co.id 2017)。さらに、ジョコウィ政権発足後の野党協力をセトヤとともに主導していた幹事長のイドルス・マルハムを2018年1月の第3次内閣改造で社会相として迎え入れ、ゴルカル党との関係を盤石なものにした。

### 2-3. 支持率の高位安定

こうして政権基盤が固まり政局が安定したことで、大規模な自然災害やテロ事件（後述）などが相次いだにもかかわらず、ジョコウィ大統領に対する国民の支持は急速に回復した。各種世論調査における政権運営に対する国民の満足度は、2016年以降は60%以上の高いレベルを維持し、2017年後半以降には70%台に達した。

政局が安定したことに加えて、ジョコウィ政権が大きな失政を犯すこともなく、安定した経済運営を実現したことも政権に対する高い評価につながった。ジョコウィの目玉政策である貧困削減や低所得層向けの政策、地域開発政策などが着実に実行されていった（第9章参照）。経済成長率は目標の6%には届かなかったが、経済状況に影が差すことはなかった（第8章参照）。

そして、政策的な評価以上にジョコウィの人気を支えたのが、大統領になっても失われないジョコウィ自身の「個人的な親しみやすさ」や「エリートずれしない性格」だった。ジョコウィは、地方首長時代から現場を直接視察することや住民と直接対話することを重視し、それをジャワ語の「ブルスカン」と呼んで自らの政治スタイルとしてきた。その政治スタイルは大統領就任後も変わることなく続けられた。現場視察や地方視察は大統領就任後も頻繁に行われ、地方視察時には住民との直接対話の機会が必ず設けられた。インターネットを利用した国民とのコミュニケーションにも積極的に取り組み、ソーシャルメディアを通じて首脳同士の交流が公開されるなど、ジョコウィは新しい政治指導者像をアピールし続けた。

## イスラーム過激派によるテロとイスラーム保守派の台頭

### 3-1. イスラーム過激派によるテロ

第1期政権の前半までに政治基盤を確立させて国内政局を安定化することに成功したジョコウィ大統領だったが、政権後半に入ると今度はイスラーム勢力への対応に悩まされることになる。最初に直面したのは、イスラーム過激派による爆弾テロ事件である。

2016年1月14日午前10時55分頃、インドネシアの首都ジャカルタの中心部で爆弾テロ事件が発生した。まず、ジャカルタの中心部を貫くタムリン通りに面したスターバックス・コーヒー店で自爆テロが発生した。これでパニックになった店内の客が外に逃げようとしてくると、店外にいたテロ犯2人が外国人客を標的に拳銃を発砲した。それとほぼ同時に、別のテロ犯2人がコーヒー店の角の交差点にある交通警察の詰所に自爆テロをしかけた。自爆した3人のテロ犯はその場で死亡したが、残った2人のテロ犯も、駆けつけた警官らとの銃撃戦の末射殺され、死者7人（カナダ人1人、インドネシア人1人、テロ犯5人）、けが人24人（うち外国人4人）を出した白昼のテロ事件は終わった。わずか20分あまりの出来事であった。

中央銀行などの主要官庁や外国企業なども入居する高層ビルが立ち並ぶジャカルター一番の目抜き通りで発生したテロ事件は、インドネシア国民に大きな衝撃を与えた。しかも、この事件は、自爆だけでなく拳銃を使った殺人が行われたという点で、これまでのテロ事件とは大きく異なっていた。

インドネシアでは、200人以上が死亡した2002年のバリ島爆弾事件をはじめ、2000年代には大規模な爆弾テロ事件が続発した歴史がある。しかし、2009年以降はアメリカやオーストラリアからの技術支援を受けた警察が過激派グループの摘発を進めたことで、テロ事件を首謀していた東南アジアのアル・カーイダ系組織ジュマー・イスラミヤ（JI）は組織としてはほぼ崩壊した。その後は、各地の残党が警察署などを標的に小規模なテロ事件を起こすだけになっていた。

しかし、中東における「イスラーム国」(IS)の活動の広がりや、インドネシアにおける過激派の活動にも影響を与えた。2014年3月頃からISに対する支持を表

明する団体が国内各地に現れ、1000人以上のインドネシア人がISに何らかの形で関与するようになった (Tempo 2014)。さらに、シリアに渡ってISの活動に合流する者も現れ、その数は2015年末時点で400人を超えたと言われた (Kompas 2015b)。シリアから帰国したインドネシア人も100人以上いると考えられたため、政府はテロの危険性が再び増す可能性があるとの危機感を抱いていた。

政府は、事件発生日から、テロはIS勢力の犯行という見方を示した。IS側も犯行を認める声明を出した。その後、警察はISに支持を表明している過激派グループの摘発を各地で進めた。同年7月には、1998年から続く中スラウェシ州ポソでの宗教対立を扇動し、テロ容疑者として警察・国軍の合同捜査チームから指名手配されていた東インドネシア・ムジャヒディンの指導者サントソが射殺されている。しかし、その後も地方で警察署やキリスト教会を襲撃する小規模なテロ事件が続いた。そして、2018年5月には再び衝撃的なテロ事件が発生した。

2018年5月13日、スラバヤ市で3つのキリスト教会を狙った同時多発テロ事件が発生し、一般人の死者7人、負傷者40人以上を出す惨事となった。イスラーム過激派によるテロ事件は毎年数件ずつ発生していたものの、多数の民間人の犠牲者を出したテロは2009年以来であった。これまでテロが発生したことのなかったスラバヤで事件が発生したことは人々を驚かせたが、最も衝撃だったのは、この自爆テロの犯人が、子供を含む一家族だったことである。17歳と15歳の兄弟、42歳の母親と12歳と8歳の姉妹、そして46歳の父親がそれぞれ爆弾を抱えて、別々の教会を襲撃したのである。女性が自爆テロを起こしたのはインドネシアでは初めてであるばかりでなく、子供4人までもがテロの加害者となった。

しかも、このスラバヤの同時多発テロ事件をはさむ1週間の間に、インドネシアではイスラーム過激派によるテロ事件が相次いで発生した。発端となったのは、同年5月8日の夜に国家警察機動隊本部拘置所で発生したテロ犯の暴動である。ここにはテロ容疑で逮捕され、公判を待つイスラーム過激派の活動家が多数勾留されていた。そのうちの1人が家族からの差し入れの食料が届かない不満を爆発させたことをきっかけに収監者155人が暴徒化し、押収・保管されていた武器を奪ったうえで警察官らを人質にして立てこもったのである。警察が事態を収拾したのは、暴動発生後36時間経った10日の朝だった。その間、人質となった警官5人と収監者1人が死亡している。

この事件が国内の過激派を刺激した。5月11日には、暴動があった機動隊本部拘置所で警備に当たっていた警官が刺殺される事件が発生した。同時多発テロが発生した13日の夜には、スラバヤ近郊のシドアルジョの住宅で製造中の爆弾が誤って爆発し、40代の夫婦2人と17歳の長女が死亡する事件が発生した。さらに、翌12日には、スラバヤ市警察本部で爆弾テロ事件が再び発生し、実行犯4人が死亡した。この事件も、50歳と43歳の夫婦と3人の子供からなる家族が2台のオートバイに分乗して起こした事件であった。さらに、16日には、スマトラ島のリアウ州警察本部を5人の男が刀で襲撃する事件が発生した。

これら一連の事件の背後にいたのは、ISを支持するインドネシアのイスラーム過激派組織ジャマー・アンシャルト・ダウラー（JAD）であることがその後判明する。JADは、テロ犯として収監中のアマン・アブドゥルラフマンの指令で2015年に設立され、ISへの忠誠を誓うインドネシア人を糾合するイスラーム過激派組織に成長した。2016年1月にジャカルタの中心部で発生したテロ事件をはじめ、その後インドネシアで発生したテロ事件の多くにこのJADの構成員が関与したとみられている。5月8日の機動隊本部拘置所での暴動でも、首謀者が同じ拘置所内に勾留されていたJADの指導者アマンとの面会を求めていた。スラバヤの教会を狙った同時多発テロも、JADの東ジャワにおける指導者ザエナル・アンシャルリの逮捕がきっかけだったと言われた（Jakarta Post 2018）。

ジョコウィ大統領は、これらのテロ事件を強く非難し、テロの取締りを強化した。2016年6月には、テロ対策の経験が豊富なティト・カルナフィアンが国家警察長官に任命された。彼は、対テロ特殊部隊（Densus 88）隊長や国家テロ対策庁（BNPT）長官を歴任し、ジャカルタ首都警察本部長時代には2016年1月のジャカルタ爆弾テロ事件の捜査も担当していた人物である。

また、議会に対しては、警察によるテロ捜査を容易にするため、審議が長引いていた反テロ法案（改正テロ犯罪撲滅法案）の早期成立をジョコウィは求めた。同法案は、ジャカルタでのテロ事件後に議会上程されたが、2年以上法案の審議が続けられていた。ジョコウィ大統領は、6月までに法案が成立しなければ、自らの権限で法律代行政令を制定すると最後通牒を議会に対して突きつけた<sup>2)</sup>。

議会での審議で最も問題となっていたのは、警察にテロ取締りの強い権限を与えることが人権侵害につながらないかという懸念であった。外国のテロ組織と関

係をもった個人やそのような組織に加わろうとする個人を取り締まれるようにすることが政府の意図であったが、同法案には人権侵害につながりうる規定も多く含まれていたため、市民団体などからは懸念の声があがっていた (Koran Tempo 2018)。当時、テロ組織の摘発を進める警察の対テロ特殊部隊が、逮捕の段階で容疑者を射殺してしまうという事例が増えていただけに、人権侵害の可能性に対する懸念も決して根拠のないものではなかった。しかし、政府の後押しを受けて同法案は2018年6月に成立した (法律2018年第5号)。

### 3-2. ジャカルタ州知事選とイスラーム保守派の台頭

テロ事件に対しては毅然とした対応をとったジョコウィ大統領であったが、2000年代以降徐々に社会において存在感を増しつつあるイスラーム保守派に対しては難しい対応を迫られた。イスラーム保守派とは、敬虔なイスラーム教徒として、イスラームの教義や価値観がより広く社会に浸透すべきだと考えており、政治の場においてもイスラームの主張が強く反映されるべきだという立場をとる人々である。インドネシアはイスラーム教徒が国民の9割を占める国であるが、イスラームは国教ではなく、政治の原理も宗教の教義と分けて考える世俗国家である。中道穏健なイスラーム勢力は複数の政党を通じて政治に参加しているが、民主主義の原則を受け入れている。そのイスラーム系政党も、国会では合計で3～4割の議席を占めるにすぎず、政治の主導権を握っているわけではない。このような状況に対して、イスラーム保守派は常に不満を抱いていた。特に、ジョコウィ大統領は、イスラーム保守派とは反対の立場をとる世俗派を代表する政治家であるうえ、ジョコウィ政権がイスラーム組織との関係を軽視するような行動を当初とったため、保守派のなかには政権に対する不満が鬱積していた。そこで、イスラーム保守派がとった行動が、フォーマルな政治制度を通じた影響力の行使ではなく、人々の感情に訴えることによって大衆を動員し政治的に影響を及ぼすという手法だった。

きっかけは、2017年2月に実施される首都ジャカルタ州知事選に向けた選挙

---

2) 法律代行政令は、法律と同等の効力をもつが、緊急事態に大統領単独の権限で制定できる法令である。ただし、この法律代行政令は、制定後の国会で法律に格上げするかどうかが審議され、国会の同意を得られなかった場合は破棄される。



戦であった。この選挙には3組が立候補したが、最も有力な候補者は現職のバスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）であった。アホックは、2014年に大統領選に勝利したジョコウィの後任として副知事から州知事に自動的に昇格した後、「住民目線に立った行政」というジョコウィ路線を踏襲し、州政改革を推進してきた。ジャカルタ住民からの州政に対する評価も高く、選挙戦でも他の候補をリードしていた（Poltracking 2016）。

しかし、アホックが選挙戦前の2016年9月に行った住民に対する不用意な演説が、彼の華人キリスト教徒としてのアイデンティティに対する攻撃に格好の口実を与えてしまった。その演説のなかでアホックは、イスラームの聖典コーランの一節を引用しながら、イスラーム教徒でないことを理由に自らに投票しないように呼びかける動きがあることを皮肉の発言をした。この発言内容を録画した動画がソーシャルメディアを通じてインターネット上で拡散されると、「イスラームを侮辱した」として強い非難の声があがったのである。その後アホックは誤解を与えたことを謝罪したが、その発言が刑法156a条違反の宗教冒瀆罪にあたるとして警察に告発する動きが相次いだ。イスラームの教義解釈を示す政府の諮問機関であるインドネシア・ウラマー評議会（MUI）も、アホックの発言が宗教冒瀆にあたるとのファトワー（法学裁定）を発表した。

ここからアホックを糾弾する動きが一気にエスカレートした。10月になると、ジャカルタの急進的保守派イスラーム団体であるイスラーム防衛戦線（FPI）が主導して、警察にアホックの逮捕を求めるデモが州政府庁舎前で行われた。さらに、11月4日に同様の要求を掲げて行われたデモは、数万人規模にふくれあがった。州外からも多くのイスラーム教徒が動員され、金曜日の礼拝を国立イスティクラル・モスクで行った後、ジャカルタ中心部にある大統領官邸前に集結して、アホック知事の逮捕を政府に対して求めた。デモはおおむね平穏に行われたが、デモ隊の大部分が解散した夕方以降、残った参加者の一部が警察車両に放火したり、店舗を襲撃したりするなど暴徒化した。

こうしたイスラーム保守派の要求に屈するような形で、11月16日には警察がアホック知事を宗教冒瀆罪で立件することを決定し、容疑者に指定した。しかし、警察はアホックを逮捕・勾留することはせず、選管のジャカルタ州総選挙委員会もアホックが選挙運動を続けることを認めたため、保守派イスラーム団体は次の

大衆行動を計画した。これに対して警察は、政権転覆の動きがあるとして路上での大規模示威行為を禁止する方針を示した。

そこで、主催のイスラーム団体は、今度は「イスラーム擁護のための行動第3弾」として、大統領官邸前の独立記念塔広場で平和を祈るための合同礼拝を行うという名目で大衆の動員を図ることにした。12月2日金曜日の昼に行われたこの集会には、白装束をまとった数十万のイスラーム教徒が参加した。参加者は、急進派イスラームの活動家や保守的イスラームの信条をもつ者、またはアホック州政に不満を抱く住民に限られなかった。今回は「合同の金曜礼拝」であり「平和の行動」であると銘打たれたために、イスラーム説教師や周囲の人間に誘われた一般の敬虔なイスラーム教徒も多数参加したのである (Fealy 2016)。投票日直前の2月11日にも、保守派イスラーム団体が主催した合同礼拝がイスティクラル・モスクで行われ、「イスラーム教徒はイスラーム教徒の候補に投票すべき」という呼びかけがなされた。アホック以外の州知事選立候補者もこの礼拝に参加した。

イスラーム保守派によるこれら一連のアホックに対する攻撃は、敬虔なイスラーム教徒の有権者の投票行動に大きな影響を与えた。2月15日の選挙ではアホックが得票率43%で1位となったが、当選の条件である過半数の得票に達しなかったため、上位2組による決選投票に進んだ。4月19日に実施された決選投票では、第1回投票で2位だったアニス・バスウェダンに逆転され、アホックは敗北を喫した。アホック州政の実績を認めるイスラーム教徒も多く、敬虔なイスラーム教徒のすべてが急進的保守派の主張するアホックの逮捕や知事辞任の要求に賛同しているわけではない。しかし、イスラーム指導者から「イスラーム教徒の候補者に投票せよ」という呼びかけがなされ、「アホックはイスラーム教を冒した」という雰囲気形成されたため、選挙戦の争点は宗教問題に収斂してしまったのである。イスラーム保守派の執拗な攻撃と大衆動員を伴った世論形成によって、アホックは有権者の選択肢から外れざるをえなかった。

このジャカルタ州知事選は、フォーマルな政治制度においては組織的基盤をもたないイスラーム保守派でも大衆を動員することで政治に大きな影響力を行使できることを証明したという点で、大きな意味をもった。政党や議会といった公式のチャンネルを通じなくても、宗教や民族といった社会的亀裂を利用して国民のなかに潜在的に存在する不満や不安の感情を刺激すれば数十万人の市民を動員す

ることができること、さらには有権者の投票行動にも影響を与えて自らの政治的な主張を実現できることが如実に示されたのである。

他方、イスラーム保守派の政治的動員力が政治家にとっても大きな意味をもつことが示された。イスラーム保守派があぶり出す社会的分断を利用すれば、政治家は有権者の支持を獲得することができる。アニスが不利なジャカルタ州知事選で勝利できたのは、イスラーム保守派が作り出した宗教キャンペーンに相乗りしたからであった。アニス陣営の中心的政党だったグリンドラ党の党首プラボウォ・スピアントも、イスラーム保守派による反アホック運動がきわめて効果的だったことを十分認識していた。それは、プラボウォがアニスの勝利宣言の場で、反アホックの大衆動員を主導したイスラーム防衛戦線代表リズイク・シハブに対して感謝の意を伝える演説を行ったところに表れている (Tempo 2017a)。そして、イスラーム保守派を利用した政治的支持獲得の流れは、2019年9月の大統領選へと引き継がれていったのである。

## 4 イスラーム勢力への対抗と自由主義の浸食

### 4-1. 硬軟織りませたイスラーム保守派への対応

2017年のジャカルタ州知事選に向けた選挙戦で、イスラーム保守派による大衆動員の規模が拡大していくと、ジョコウィ政権もその対応に追われるようになった。その対応は、これまであまり関係を重視してこなかったイスラーム組織へ接近する一方で、一部の強硬派に対しては強権的な手法で対抗するという硬軟織り交ぜたものだった。

2016年11月に大規模デモが行われることが明らかになると、ジョコウィ大統領は、主要なイスラーム組織の指導者らと会談してデモの平穏な遂行に協力を求めた。さらに、10月31日には、プラボウォの自宅にジョコウィ自身がわざわざ足を運び、政治情勢について意見を交わした。一方、長男がジャカルタ州知事選に出馬することが決まったスシロ・バンバン・ユドヨノ前大統領については、11月4日のデモに資金協力を行ったり、ファトワーを発出するようMUIに働きかけたりして反アホックの気運を高めようとしているという情報が駆け巡った

(Tempo.co 2016)。ユドヨノはこの疑惑を強く否定し、大統領に直接説明したいと会談を申し込んだが、ジョコウィはユドヨノには会おうとしなかった。

ジョコウィ大統領は、11月4日デモのあとも主要な政党やイスラーム組織の幹部への訪問を続けた。ジョコウィは、政治エリート間の結束を呼びかけ、デモが暴動や政権打倒の動きに発展することを防ごうとしたのである。ただし、この時点では、デモの主催者であるイスラーム保守派幹部との会談は一切拒否していた。ところがジョコウィは、12月2日の大規模集会にはユスフ・カラ副大統領や国軍司令官、閣僚などを伴って大統領官邸から歩いてこの集会に急遽参加して短い演説を行った。平和的で、秩序立った集会に対しては政府自ら正当性を与える一方で、行き過ぎたイスラーム保守派の行動に対しては規制をかけるという方針に転換が図られたのである。

この集会に先立つ同日早暁には、メガワティ・スカルノプトゥリ元大統領の妹でグリンドラ党副党首のラフマワティ・スカルノプトゥリやスハルト時代の反政府活動家スリ・ビンタン・パムンカス、元陸軍中將のキブラン・ゼンら10人が国家転覆罪容疑でジャカルタ州警察に逮捕された<sup>3)</sup>。このうち8人は翌日に釈放されたことから、大規模集会の開催を前に、混乱の発生を目論むグループを牽制する政府の意図があったのではないとも言われた (Tempo 2016)。

ジャカルタ州知事選が終わると、ジョコウィ大統領はイスラーム保守派對策を本格化させた。1つは、国家の公定イデオロギー教化の動きである。日本軍政下で独立後の国家形態を話し合っていた独立運動家たちは、多様な宗教・民族が同居する国家を運営するための原則としてパンチャシラ（「5つの理念」の意）というイデオロギーを打ち立てた。その後、このパンチャシラは建国5原則として憲法前文に書き込まれ、国民統合を象徴するものとなった。スハルト時代には、パンチャシラはすべての国民が従うべき「唯一の原則」として政府から強制され、学校や政府機関で徹底的な道德教育が実施された。しかし、民主化後は、パンチャシラの強制が思想の自由を侵し、反体制運動弾圧の手段となったという反省から、パンチャシラ教育の義務化は廃止された。その一方で、学校での宗教教育やキャンパスでの宗教活動にイスラーム保守派が進出したために、若年世代の宗教

---

3) 12月8日にはさらに1人が逮捕されている。

的思考が保守化、急進化したとも言われており、パンチャシラ教育を復活する必要があるとの声も強まってきていた (Kompas 2015c)。

そこでジョコウィ大統領は、独立運動の指導者だったスカルノがパンチャシラを公式に発表した日である6月1日を2017年から国民の祝日とするとともに、パンチャシラ思想を広めるための特別チーム (パンチャシラ・イデオロギー指導大統領作業チーム: UKP-PIP) を設置した<sup>4)</sup>。大統領が自らパンチャシラの国民的普及に乗り出したのである。スハルト時代にも中学生から公務員までの国民に対してパンチャシラ研修を実施するための政府直轄機関 (BP7) が設置されていた。同特別チーム代表に就任したユディ・ラティフは「組織の規模もやり方も以前とは違う」と説明したが、スハルト時代に逆戻りしたような動きでもあった (Kompas 2017a)。

そして、この国家公定イデオロギーであるパンチャシラを御旗に、イスラーム保守派を取り締まろうという動きが始まった。ジャカルタ州知事選で一連の保守派の運動を主導したイスラーム防衛戦線代表リズイクに対しては、建国の父スカルノ初代大統領の名誉を毀損しパンチャシラを冒涇する発言をしたとして、警察が捜査を開始した。その後、メッセンジャーアプリで妻以外の女性と猥褻な画像をやり取りしていたとして反ポルノグラフィ法違反の容疑にも問われたリズイクは、4月下旬にメッカ巡礼のためにサウジアラビアに渡航したまま帰国できなくなってしまった。

## 4-2. 急進的イスラーム保守派団体の解散処分

さらにジョコウィ政権は2017年7月、パンチャシラに反する教義をもつ組織だとして、急進的イスラーム保守派団体のインドネシア解放党 (ヒズブット・タフリル・インドネシア: HTI) の解散を決定した。解放党は、カリフ制イスラーム国家の樹立を目指す国際的な運動で、インドネシアでは1980年代初頭に活動が始まり、大学生を中心に支持を広げていた。2006年には政府から法人格も認められていたのだが、それを取り消されて解散を命じられたのである。この政府決

---

4) UKP-PIPは、2018年2月に大統領直属のパンチャシラ・イデオロギー指導庁 (Badan Pembinaan Ideologi Pancasila: BPIP) に格上げされた。

定に対しては、結社の自由を侵害するものだとし、イスラーム保守派団体だけでなく、リベラルな市民社会組織や国際NGOからも反対や懸念の声があがった (Tempo 2017b)。

解放党の解散を決定するまでのプロセスが民主的でなかったことも問題視された。社会団体全般を規定する既存の大衆団体法 (法律2013年第17号) でも、国家統一を脅かしたりパンチャシラに反したりするような団体を解散させるための条文があったが、政府が一方的に団体を解散できないよう、警告書の発出から一時的な活動停止、そして裁判所の決定にもとづいた解散に至るまで、丁寧に手順を踏むことが規定されていた。しかし、ジョコウィ政権は、法律代行政令を使って大衆団体法の改正を一方的に決定し、1年以上かかるとみられる団体解散の手続きに関する条項をすべて削除したのである (法律代行政令2017年第2号)<sup>5)</sup>。大統領が国会での審議を経ることなく法律の改正を法律代行政令として制定しなければならない緊急事態だったかについては疑問の声も多くあがるなど (Kompas 2017b)、解放党の解散ありきの決定だったと見なされても致し方ない決定だった。また、この大衆団体法は、反政府運動の取締りを可能にするものだとし、2013年に制定された当時から批判する声もあった。それが法律代行政令のなかで政府の一存で団体の解散が決定できるように修正されたことで、さらに強権的な性格が増した<sup>6)</sup>。

イスラーム保守派が勢力を伸張させているのは、社会のイスラーム化が進みつつあるという現象とともに、民主化によって思想、信条、結社などの自由が認められるようになったためでもある。民主主義の下で影響力を増したイスラーム保守派が、民主主義と国家統一を脅かすようになった事態に対して、ジョコウィ大統領は非民主的な手段で対抗した。イスラーム保守派などジョコウィの政敵は、ここがチャンスとばかりに、「ジョコウィは独裁者である」というレッテルを貼って、「ジョコウィは庶民の味方である」という看板を攻撃した (Tempo 2017b)。社会的分断を煽って他者の権利を侵害する反自由主義的な行動に対して、ジョコウィも反自由主義的な手段で対抗したのである。このようなイスラーム保

---

5) 法律代行政令の定義については注2を参照。

6) この法律代行政令2017年第2号は、その後の国会で審議され法律となった (法律2017年第16号)。

守派に対する対応が、インドネシアにおける民主主義の後退という評価につながっていった。

### 4-3. 第2期政権発足前の混乱

民主主義の後退を想起させる動きは、2019年選挙の後も続いた。2019年5月22日に選管である総選挙委員会から公式結果が発表されると、野党支持者は投票開票に多数の不正があったとしてこれを認めず、ジャカルタ中心部の街頭で大規模なデモを組織し、一部が暴徒化した。これに対して治安当局も、強制力を行使することを躊躇しなかった。この暴動に関連して200人近くが逮捕され、10人が死亡した。また、フェイクニュースの拡散を防止するためとして、ソーシャルメディアへのアクセスが数日間にわたって制限された。選挙結果を力で覆そうという動きが表面化したのは民主化後初めてのことであったが、選挙の正統性を真っ向から否定した野党陣営も、それを強制力で抑えつけた政府も、民主的な手続きを軽視した。

8月から9月にかけては、パプア問題に関する暴動が頻発した。スラバヤ在住のパプア人学生に対する差別的発言がきっかけとなり、パプア各地でデモや暴動が発生した。9月23日には、パプア州ジャヤウィジャヤ県とジャヤプラ市で33人が死亡する暴動に発展した。政府は、国軍・警察の部隊を大規模に投入し、分離独立や住民投票の実施を求める活動家らを次々と逮捕するなど、力でこの動きを抑えようとした。

9月下旬には、ジャカルタをはじめ全国各地で学生らによる大規模なデモが続いた。その発端は、汚職撲滅委員会を弱体化するための法案がわずか4日の審議だけで可決成立してしまったことであった。2003年に設立された汚職撲滅委員会は、高い独立性と強い権限を使って、現職の閣僚や政党のトップ、地方首長など、汚職に関与した多くの政治家を逮捕し、有罪に追い込んできた (Butt 2012; 川村 2020)。国会は、目の上のこぶのような存在だった汚職撲滅委員会の独立性と権限を弱める法案を、5年の任期満了直前になって議員立法で上程したのである。これに対してジョコウィ政権も、わずかな修正提案をただけで同意したため、法案は実質的な審議がほとんどされないまま成立してしまった。汚職撲滅は、1998年の民主化運動がスハルト政権を倒す際に掲げた重要なテーマの1つただだだけに、

全国の学生らは今回の法律改正を民主化に逆行するものだと強く反発したのである。さらに、大統領への批判を取締りの対象としたり、性的少数者（LGBT）を実質的に禁止したり、個人的なプライバシーの領域に入ることを刑罰の対象とするような刑法の改正案など、国民の一部から強い批判が出された法案が十分な審議もないまま次々と可決されそうになった。学生らは、民主主義が後退しているという危機感からデモに立ち上がったのである。

これに対して政府は、警察によって徹底的にデモ隊を制圧する方針をとった。9月23～24日にかけて全国で行われたデモでは、デモ隊と警察が衝突し、東南スラウェシ州で2人が死亡した。さらに政府は、これ以上学生デモが拡大することを防ぐため、各大学の学長を通じて学生らがデモを行うことを禁じるよう圧力をかけた（Tempo 2019）。5月の暴動においても、9月のデモにおいても、平和的な抗議行動がジョコウィ政権に反対する勢力やイスラーム過激派のテロリストに利用される可能性があることが指摘されていた。政府は、混乱に乗じて事態がコントロール不能になることを警戒し、政府転覆や要人暗殺の疑いがあるとして元軍人や政治家らを5～6月にかけて逮捕している。テロ容疑者として過激派組織ジャマー・アンシャルト・ダウラー関係者の摘発も続けられた。しかし、治安維持を優先するあまり、正当な抗議活動さえも制限され、治安当局による過剰ともいえる取締りが続けられた。

## ■ おわりに

2014年の大統領選における庶民派ジョコウィの勝利は、インドネシアの民主主義の成熟を示すものとして国内外から賞賛された。しかし、国民の期待とは裏腹に、少数与党に支えられた新政権は、発足当初から議会と与党との対立で困難に直面した。それは分割政府と大統領制化した政党という制度的制約を考えれば当然の結果であった。そこでジョコウィは、自らのリーダーシップを確立するため大統領府を強化すると同時に、閣僚の任命権を使いつつ他党の党内政治にまで介入しながら野党を政権に引き入れ、与党との関係も改善して任期半ばまでには政局の安定を確保した。しかし、政治的安定が達成されたのもつかの間、つぎに



ジョコウィはイスラームとの困難な関係に直面する。中東におけるIS勢力の伸張に歩調を合わせるようにインドネシアでもISに関係するテロが続発した。さらに、2000年代以降に徐々に進んだイスラームの保守化の影響が政治にも及び、多民族多宗教の世俗国家におけるイスラームと政治の関係をどうするかという、より困難な問題が浮上する。2017年のジャカルタ州知事選において華人キリスト教徒の現職候補がイスラーム保守派による個人攻撃によって敗北したことは、イスラーム保守派の政治的影響力の高まりをまざまざと示すことになった。世俗派の政治家であるジョコウィは、イデオロギー統制や急進的イスラーム組織の非合法化といった強権的な手法でイスラーム保守派の影響力を封じ込めようとした。このように多様性を否定する動きに対して自由主義を否定するような手法で対抗することは、自ら民主主義の基盤を掘り崩す行為である。このような動きが、インドネシアの民主主義が後退しつつあるという議論の論拠となっている。

ジョコウィの強権的な姿勢は、2019年10月に発足した第2期政権の閣僚人事にも表れた（第10章を参照）。ジョコウィは治安対策を重視し、ティト国家警察長官を内務相に任命するとともに、イスラーム過激派対策として退役軍人のファフル・ラジを宗教相に任命した。さらに、2回の大統領選を戦った相手であるプラボウォ・スビアント率いる野党第1党のグリンドラ党を与党に引き入れ、2人を閣僚として迎え入れた。しかも、プラボウォに対しては国防相という重要ポストがあてがわれた。これによって連立与党6政党は国会の74%を占める巨大勢力となった。第1期政権とは反対に、ジョコウィは政権発足当初から安定した政治基盤を手に入れることになった。

しかし、ジョコウィに対する世論の支持は低下する傾向を示した。有力紙『コンパス』が実施した世論調査では、「ジョコウィ政権に満足しているか」という質問に対して「満足している」と答えた回答者の割合が、政権発足前の時点で58.8%にとどまった（Kompas 2019a；2019b）。

その背景には、政権発足前に発生したさまざまな混乱に対してジョコウィが適切に対応できなかったことがある。とくに、改正汚職撲滅委員会法や改正刑法案など、市民社会グループから多くの懸念が表明されていた法案の成立にジョコウィ政権が手を貸したことが支持率低下に大きく響いたことは、『コンパス』紙の世論調査で「法の支配」の分野に対する満足度が最も大きく低下したことに表

れている。

汚職の撲滅や人権の擁護は、2回の大統領選でジョコウィをボランティアベースで支えてきたリベラルな市民社会グループがその解決を最もジョコウィに期待してきた問題である。それゆえ、汚職撲滅委員会の弱体化につながる法案の成立にジョコウィが反対しなかったことは、彼らの間に大きな失望を生むことになった。彼らはジョコウィの行動を「次の選挙で市民社会グループの力を借りる必要がなくなったジョコウィに見捨てられたからだ」と理解している<sup>7)</sup>。ジョコウィは、政党政治家との良好な関係を優先したことの見返りとして、最も強力な支持基盤を失いかけている。

第1期政権におけるジョコウィの求心力は国民の支持に支えられていた。すでに2024年の次期大統領選を見据え始めている各政党にとって、憲法の規定で3期目のないジョコウィに協力しつづけるインセンティブはない。内閣がまとまって政策を遂行できなければ、ジョコウィのレガシー作りも頓挫する。2期目のジョコウィが成果をあげるためには、国民の支持をつなぎとめることが必要である。

#### 【参考文献】

##### 〈日本語文献〉

- 川村晃一 2012. 「インドネシアの大統領制と政党組織——大統領制化する政党，大統領制化しない政党」『選挙研究』28(2) : 78-93.
- 2015. 「民主化後の歴史のなかにユドヨノの10年とジョコウィ登場を位置づける」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所，269-296.
- 2020. 「汚職取締りと司法改革」島田弦編『アジアの法整備支援叢書 インドネシア——民主化とグローバリゼーションへの挑戦』旬報社，383-424.
- 本名純 2015. 「ジョコ・ウィド政権の誕生——選挙政治と権力再編」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシアユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所，95-125.

##### 〈外国語文献〉

- Aspinall, Edward and Marcus Mietzner 2019. “Southeast Asia’s Troubling Elections: Nondemocratic

7) ガジャマダ大学反汚職研究所におけるインタビュー（2019年9月13日，ジョグジャカルタ）。

- Pluralism in Indonesia.” *Journal of Democracy* 30(4): 104–118.
- Butt, Simon 2012. *Corruption and Law in Indonesia*. London: Routledge.
- Fealy, Greg 2016. “Bigger than Ahok: Explaining the 2 December Mass Rally.” *Indonesia at Melbourne*, 7 December 2016 (<https://indonesiaatmelbourne.unimelb.edu.au/bigger-than-ahok-explaining-jakartas-2-december-mass-rally/>).
- Mietzner, Marcus 2018. “Fighting Illiberalism with Illiberalism: Islamist Populism and Democratic Deconsolidation in Indonesia.” *Pacific Affairs* 91 (2): 261–282.
- Poltracking 2016. Temuan Survei Poltracking Indonesia: Persepsi & Perilaku Masyarakat dalam Pilkada DKI Jakarta. 15 September 2016.
- Power, Thomas P 2018. “Jokowi’s Authoritarian Turn and Indonesia’s Democratic Decline.” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 54(3): 307–338.
- Samuels, David J. and Matthew Soberg Shugart 2010. *Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior*. New York: Cambridge University Press.
- Warburton, Eve and Edward Aspinall 2019. “Explaining Indonesia’s Democratic Regression: Structure, Agency and Popular Opinion.” *Contemporary Southeast Asia* 41 (2): 255–285.
- 〈ニュース・ウェブサイト〉
- Jakarta Post 2015a. “PDI-P Lawmakers Slams Jokowi’s Policies.” 28 January 2015.
- 2015b. “Ruling Alliance in Chaos.” 30 January 2015.
- 2018. “What is JAD? Terror Group Behind Mako Brimob Riot, Surabaya Bombings.” 14 May 2018.
- Katadata.co.id 2017. “Airlangga Hartarto Klaim Dapat Izin Jokowi Jadi Ketum Golkar.” 29 November 2017 (<https://katadata.co.id/safrezifitra/berita/5e9a56247f032/airlangga-hartarto-klaim-dapat-izin-jokowi-jadi-ketum-golkar>).
- Kompas 2015a. “Sudirman Siap Beri Keterangan.” 2 December 2015.
- 2015b. “Prioritas Cegah Terorisme.” 30 December 2015.
- 2015c. “Membumikan Nilai Pancasila.” 28 October 2015.
- 2016a. “Munaslub dan Bayang-bayang Restu Istana.” 14 May 2016.
- 2016b. “Golkar Dukung Jokowi di 2019.” 18 May 2016.
- 2017a. “UKP-PIP dan Pembumian Pancasila.” 14 June 2017.
- 2017b. “Pemerintah Tertibkan Ormas.” 13 July 2017.
- 2019a. “Pesan untuk Periode Kedua Pemerintah.” 17 October 2019.
- 2019b. “Isu Krusial di Tengah Apresiasi Publik.” 17 October 2019.
- Kompas.com 2015. “Megawati: Kalau Tidak Mau Disebut Petugas Partai, Keluar!” 11 April 2015 (<https://nasional.kompas.com/read/2015/04/11/16335651/Megawati.Kalau.Tidak.Mau.Disebut.Petugas.Partai.Keluar>).
- Koran Tempo 2018. “Usul TNI dalam Revisi UU Terorisme Dipersoalkan.” 27 January 2018.
- Tempo 2014. “Jejaring ISIS Meluas.” 10 August 2014.

- 2015. “Tri Brata-1 Pilihan Siapa.” 12 January 2015.
- 2016. “Petunjuk Samar Rencana Makar.” 18 December 2016.
- 2017a. “Karena Agama Lebih Utama.” 30 April 2017.
- 2017b. “Memaksa Kegentingan Setelah 212.” 30 July 2017.
- 2019. “Gembos di Ujung Paripurna.” 5 October 2019.
- Tempo.co 2015a. “Puan Maharani: Silakan Jokowi Bikin Partai Baru.” 3 February 2015 (<http://www.tempo.co/read/news/2015/02/03/078639659/Puan-Maharani-Silakan-Jokowi-Bikin-Partai-Baru>).
- 2015b. “Politikus PDIP Sebut Ada 3 Brutus di Ring-1 Jokowi.” 30 Januari 2015 (<http://www.tempo.co/read/news/2015/01/30/078638688/Politikus-PDIP-Sebut-Ada-3-Brutus-di-Ring-1-Jokowi>).
- 2016. “SBY Membantah Terlibat Demo 4 November, Luhut: Itu Betul.” 2 November 2016 (<https://nasional.tempo.co/read/news/2016/11/02/078816965/sby-membantah-terlibat-demo-4-november-luhut-itu-betul>).



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

